

<前回>戦争論と平和論

A. 戦争論

1 はじめに—「戦争と平和」の時代—

- ・トルストイの平和思想＝キリスト教的アナキズム
- ・近代・国民国家と戦争の変容
- ・キリスト教は、平和主義か、戦争好きか？
- ・矛盾する歴史的現実のキリスト教
 - ・聖戦としての十字軍（1096年～）あるいは宗教戦争
 - ・宗教としてのキリスト教だけでは、十字軍は説明できない。政治・経済的な要因。教皇のイニシアティブは絶対だったのか。

2 キリスト教と戦争

1) キリスト教の理念と平和

1. イエスの宗教運動
 - ・運動の理念としての絶対平和主義。旧約聖書の預言者の思想の展開。
 - ・しかし、争いごと一般が単純に否定されているかは問題が残る。少なくとも、イエスの宗教運動が様々な軋轢・対立を生み出すことは前提とされていた。
2. パウロの政治思想：ローマ市民パウロ、ローマ帝国による全面的な迫害以前の段階
皇帝の下にある国家の秩序の意味、行政官の権威について、パウロは肯定的に理解している。→ キリスト教の政治思想の原型 cf. ヨハネ黙示録

2) 古代キリスト教（国教化以前）

3. キリスト教徒が軍人・兵士になることを否定する議論。平和主義？
4. 古代のキリスト教思想における軍隊的な隠喩。
「13:12 夜は更け、日は近づいた。だから、闇の行いを脱ぎ捨てて光の武具を身に着けましょう。」（ローマの信徒への手紙）
5. 軍隊とは宗教的な組織である。軍隊における偶像崇拜・皇帝礼拝

3) 国教化と正戦論

6. ローマ帝国による公認（313年）と国教化（392年）
新しい現実のもとで、絶対平和主義は維持できるか。
権威と権力の相補性。戦争には大義名分（正当化）が必要である。
7. 戦争の正しさの議論、正しい戦争（正戦）と不正な戦争との区別。
アンブロシウスとアウグスティヌス：
 - ・キリスト教の軍隊の使命「軍隊の原動力は愛徳という霊の贈り物であり、その目的は天上の平和である」。
 - ・二つの軍隊の類似性と相補性「祈りにおいて聖職者は、兵士のために見えざる敵を相手に戦う。戦闘において兵士は、聖職者のために目に見える野蛮人と戦う」。
8. 矛盾の起源としての国教化、正戦論。
アウグスティヌス、トマス。この教科書的な説明は問い直されつつあるが。

4) 歴史的現実の中のキリスト教

3 日本キリスト教の事例から—内村鑑三—

1) 明治時代のキリスト教

11. 明治のキリスト教徒の意識：
近代国家形成への精神的寄与する → 国家への批判的視点が希薄
12. 明治国家の宗教政策：近代国家の形態＋天皇制
信教の自由と国家神道の両立
「神道≠宗教」論、宗教と習俗との関係をどのように理解すべきか。

2) 内村鑑三の非戦論

3) 日本キリスト教と非戦思想

22. 明石順三（1889-1965、ものみの塔聖書冊子協会）と灯台社の反戦抵抗運動（「一億対5人」）。兵役拒否（村本一生、明石真人）、弾圧・獄中と裁判闘争。

4 むすびー平和のために宗教は何をなし得るかー

23. 宗教的多元性と対立・相克・戦争：

宗教の相違（思想と実践）自体が暴力的な対立の直接原因となることは少ない（誤解が存在しないかぎり）。むしろ、宗教は戦争の正当化のための理由付けとして使われる。

24. この事態は、近代の国民国家内のキリスト教会でも続いている。現在の戦争肯定論もこの正戦論にきわめて類似の論理構造になっている。

25. しかし、キリスト教会は4世紀のような意味での国教ではない。

聖書の平和主義を再度正面から取り上げることは可能なはず

B. 平和論

1 平和の神学は可能か？

1. 平和はキリスト教にとって自明か？

2. エラスムスの平和論（『平和の訴え』）：本来平和の神を信じているはずのキリスト教徒がそれとはまったく逆のを行っているという現実への批判。自明のはずの事柄がまったくそうになっていないという事態に直面する中で、理論的また実践的に何をなそうというのか。

2 既存の枠組みの脱構築

4. 既存の枠組みの批判的検討・批判的解体：

・「一神教と多神教」という枠組み。一神教＝好戦的、多神教＝平和的という構図。

・「革新と保守」という枠組み。保守は軍備肯定的であり、革新は戦争否定的であるとの漠然とした色分け？

・「右と左」「右翼と左翼」「右派と左派」なども。

5. 現代神学は、平和論の基盤を構築するに至っていない。現時点でのキリスト教神学が神学という自らの資格において平和の問題に理論的また実践的な仕方と貢献できるかは、かなり疑わしい。

3 別の枠組みへー平和の神学の構築に向けてー

6. 平和を神学的に論じるための適切な枠組み・問題設定は、キリスト教が置かれた現代の歴史的状況の認識であるに基づかねばならない。

多元化とグローバル化の進展、国教会的な議論の枠組み（コンスタンティヌス体制）の崩壊という二つの点。

7. 多元化とグローバル化。

9. キリスト教が自らを平和の神学を問う主体として位置付けようとするとき、「多元的世界における非国教会的キリスト教」という歴史的現実認識から出発しなければならない

10. キリスト教に対して、「多元的な状況における批判的対話を通じた合意形成」に向けて努力する責任の自覚を促している。

11. まとめ。

「主権国家あるいは民族主義への批判する責任

+公共性の構築（下からの）へ参与する責任」

4 結びー現代日本の文脈における平和論ー

C. ティリッヒの平和の神学

1 はじめに

2 信仰的現実主義と平和の神学

1. 最晩年の「<地上の平和>について」（ティリッヒにおいて「平和」を主題的に論じた数少ない文献）。

・1962年の教皇ヨハネ23世の回勅「地上の平和」をめぐって、1965年2月18日に、「民主主義的制度についての研究センター」の会議において発表。ティリッヒは、自らを、プロテスタント的伝統とヒューマニズム的伝統の両者から出発した神学者として、またプロ

テストント神学者であると同時に実存主義的哲学者として紹介している。

この立場から、ティリッヒは、この回勅が持つ、宗教的および政治的な思想史における意義を承認した上で——回勅は、正義の究極的な原理、すなわち、万人の人格としての尊厳の承認という、ユダヤ人、プロテスタント、ヒューマニストの基本的な一致点を明らかにした——、批判を展開。

2. 西洋的な正義の原理についての合意に対する批判。

3. 第2の問題点：個人の尊厳を守るためには、それを侵害する人々に対して集団的に抵抗し、場合によっては戦争という選択肢を選ばざるを得ない状況が現に存在するという現実を、回勅の理想主義が十分に視野に入れていないこと。

4. 第3の問題点：回勅の立場を含め、西洋の哲学的あるいは神学的な思想伝統において、存在者の存在論的質としての力(power)は、しばしば武力、暴力と同一視され、それによって、力(存在論的)の理解は表面的なものにとどまってきた。武力や暴力を否定するために、存在の力自体を否定したり軽視したりする態度はあまりに短絡的である。

6. 第4の批判：回勅の国家理解。ティリッヒが問題視するのは、政治集団(権力の中心を有し、政治的に行動できる社会集団)と個人との類比における国家論、つまり、集団の擬人化に基づく国家論(有機体的国家論)である。

7. 「地上の平和」を実現するために。現実主義的態度+平和構築の基盤となり得るような透徹した理論の構築

8. 現実主義も、それだけでは「地上の平和」の実現を目指す上で十分なものとは言えない。そこに欠けているのは、現実主義がしばしば陥る悲観論を乗り越えて進む勇気を可能にする希望の契機。

3 希望と平和の基盤

9. 平和をめぐる思索は「希望」の問題をテーマ化することを要求する。

10. 「希望についての古典である旧約聖書は、破れては復活する希望の歴史」(267)であって、希望についての真性の証言をそこに見いだすことができる。

これに対して、二度の世界大戦を経験した現代人の中には懐疑主義とシニシズムが浸透し、さらに科学技術への信頼の揺らぎが加わることによって、現代は希望が見いだしにくい時代である。

11. 人間は希望なしには生きることができないがゆえに、しばしば誤った希望、愚かな希望を抱いてしまう。真正の希望とユートピア的期待とを区別すること。

14. 真性の希望：我々が自己の傲慢さと偏見によって捏造するイメージにではなく、現にそこに、少なくとも萌芽として存在しているものの内に根拠を持つ。

15. 真正な希望の「存在」あるいは「萌芽」とは何を意味するのか。

16. 当初は萌芽的存在であったものが歴史的に現実化した例＝近現代史の三つの偉大な出来事(284)。人間の平等な尊厳を具体的な形にもたらした民主主義的政治形態、経済的な平等を掲げた社会主義的な原理、そして抑圧された民族の解放を成就した民族自決。これらは、その萌芽の段階では単なる夢であるかに思えたものが、実は真正の希望であったと判明した実例。

4 むすび

17. 真正の希望は、第一義的には、個人としての個人が抱き得るものではなく、連帯性あるいは共同性に根ざす。他者との連帯こそが、現時点で可能な断片的な平和の基盤。その範囲は、家族や友人、同国民や同民族から、他の国民や異民族へと広げられ、そして全人類へと拡大されねばならない。先に述べたように、現代の平和の構築は、西洋的な原理の押しつけによってではなく、様々な文化圏や伝統が有する多元的な価値観や宗教の意義を相互に認めつつ、相互の創造的な影響作用のもとで試みられねばならない。平和の主体としての人類は一元的で均質なものとしてではなく、多元的な共生態と考えられねばならない。平和の神学がめざすべき平和＝「共生としての平和」。

12. 経済の神学

「これまで、さまざまな時代に、多くの人類の心をとらえてきた迷いのなかで、おそらく最も奇怪な——またたしかに最も信用のおけない——ものは、近世のポリティカル・エコノミーという自称の科学であり、それは社会的活動についての有利な規則が、社会的な情愛の力とは無関係に決定されうるという考えにもとづいているものである。」(ジョン・ラスキン「この最後の者にも——ポリティカル・エコノミーの基本原理にかんする四論文」中公クラシックス)

1. 経済は現代神学の中で、無視できない位置を占めている。富の問題は、キリスト教をその現実性に即して問う場合に避けて通ることができない。特に 1990 年代以降の冷戦後の世界において、キリスト教は様々な対立や紛争に関与するものとしてしばしば批判されてきたが、そこには、経済的要因が深く複雑に絡み合っており、こうした事柄に対して十分な分析を行うには、聖書と経済・富との関係を整理することが必要である。

(1) 聖書の経済思想への注目

2. 聖書学・キリスト教研究における経済思想への注目。

・トレルチの時代にも経済思想への関心は一定の広がりをもっていたし、また、より現代に近いところでは、マルティン・ヘンゲル『古代教会における財産と富』(教文館、原著は 1973 年)。

・環境論との関連で、1980 年代以降、かなり目立つ——その後あるいはそれと並行して、公共性の問いとの関連で経済を神学的に問題にするスタックハウスの議論が展開された——。

3. 状況の変化、2008 年 9 月 15 日のリーマンショック以降の神学動向。

ホースリーやウィザリントンら聖書学を専門とする研究者が含まれている。

「なぜ、お金についての著書を、なぜ、今なのか。それは、私たちの経済が急落しつつあるからだ。恐慌ではないにせよ、私たちは少なくとも不況に陥りつつある。・・・おそらく現在は、お金が何を意味しそれをどう使うか(そしてそれによってどう使われるか)について考え直す良い機会であり、——必要な時でさえある——、とりわけイエスと彼に従った者たちが富と所有について実際に何を教えたのかを改めて調べるべきなのである。」(ウィザリントン『イエスとお金——金融危機の時代への指針』2010 年)

4. 新自由主義経済をめぐる賛否が激しくなり始めた頃から(日本では小泉内閣の頃からか?)、同様の問題意識を共有した著書が散見、リーマンショック以降、特に増加傾向。

(2) 聖書の経済思想の多様性

5. 聖書学から経済学への道筋を辿る際に、まず確認すべきは、出発点となる聖書の経済思想の多様性。

ウィザリントン(『イエスとお金』)は、ソンドラ・ウィラー(『危険と義務としての富——所有に関する新約聖書』一九九五年)を参照しつつまとめている。

↓

「聖書における富の問題に関して、まず確認すべき点は、聖書には富に対する統一見解など存在しないということである。旧約聖書においては、一方に、富を神からの祝福とする考えがあり——知恵文学には、不正な富の獲得は別にして、富自体を肯定的に捉える言葉が散見される——、他方、預言書や黙示文学では、貧富の格差や不正との関連における富あるいは富者への強烈の批判が見られる。新約聖書においても、旧約聖書の富者批判を受け継いだ議論(福音書、ヤコブ書、ヨハネ黙示録)から、富自体よりも富に固執する欲望へと批判の論点を移す議論(パウロ書簡、牧会書簡)まで、様々な見解が存在する。」(芦名定道「富」、関西学院大学・キリスト教と文化研究センター編『キリスト教平和学事典』教文館)

6. 多様性における基本的論点。

- (1) 不正義や過剰な欲望と結びつく富は否定される。富あるいは富者についての論評は、共同体（たとえば教会）が置かれた社会的文脈と相関的である。
- (2) 古代イスラエルと初期キリスト教の共同体においては、その経済的営みの基礎に契約思想が位置づけられており、聖書には豊かな経済思想が存在する。
- (3) 新約聖書の諸文書（福音書、パウロ書簡、ヨハネ黙示録）において、税は国家との関わりを中心に位置しており、それは貨幣の機能と関係づけられている。

(3) 現代の経済思想と近代経済学克服の試み

7. チェコの経済学者トーマス・セドラチェク（ヴァーツラフ・ハヴェル元チェコ大統領の経済顧問として経済政策に関与）『善と悪の経済学』（東洋経済新報社）。

8. 人間が世界を理解しようと試みるときに役立つのは「物語」であるとした上で、「経済学も、そうした物語のひとつ」、善と悪についての規範に関わる物語、「よい暮らし、よき人生」についての物語であると言う観点から、近代以降の物語性・規範性をそぎ落とした科学としての経済学（＝主流派の経済学）へ疑問を呈している。セドラチェクは、古代から近代まで宗教と経済との関係史（ギルガメッシュ叙事詩・旧約聖書・古代ギリシャからアラム・スミスまで）を辿ることによって、経済学の思想史的起源を明らかにしようとする。

これは、経済学の見直しの試みであるだけでなく、キリスト教思想にとっても刺激的主張を含んでいる。たとえば、「聖書と経済学は、ふつうに考えられているよりもはるかに密接な結びつきがある」、「キリスト教の教えの多くが経済の言葉で語られ、経済や社会と関係づけられる」など。

9. これまでキリスト教思想と経済学との積極的な関係づけを妨げてきたのは、近代経済学が採用する、「経済人」（ホモ・エコノミクス）という人間モデル。その背後にある近代化＝社会化。

10. ハンナ・アーレント『人間の条件』（ちくま学芸文庫）。

「画一主義の現象は、このように近代における事態の推移の最終段階に特徴的なものである」、社会は「その成員を『正常化』し、彼らを行動させ、自発的な活動や優れた成果を排除する傾向をもつ」、「近代の経済学の根本にあるのはこれと同一の画一主義である」、「この経済学が科学的性格を帯びるようになったのは、ようやく人間が社会的存在となり、一致して一定の行動のパターンに従い、そのため、規則を守らない人たちが非社会的あるいは異常とみなされるようになってからである」。

11. 人間の画一的理解の上に成立したのが、「統計的決定に役立つ、したがって科学的に正確な予測に役立つ」経済学であり、現代経済学も、もっぱら「経済的合理性」のみに基づいて個人主義的に行動するという人間理解、つまり経済人モデルを前提としているのである。物語も倫理も不要なものとなる。

12. この経済学モデルは近代において唯一の選択可能な経済学でなかった。

冒頭で引用のラスキンらに見られる 19 世紀経済思想のもう一つの可能性——ラスキンの「この最後の者にも」はマタイ福音書 20 章 1 節から 14 節のイエスの譬えから取られたものである——。

両者の争点を掘りさげて考えるならば、それは富を合理的に追求する人間と「きれいな空気と水と大地」に価値をみる人間という二つの人間理解のいずれを採るのかという問題に行き着くであろう。ラスキンは後者の立場から前者を批判したのである（伊藤邦武『経済学の哲学——19 世紀経済思想とラスキン』中公新書）。

13. 近代経済学あるいはそれと結び付いた功利主義の克服という問題意識。

- ・政治哲学における正義論、たとえばジョン・ロールズ（格差原理）らにも共有。ロールズは主流派経済学がめざす経済的財の配分効率性に対して、分配の正義の復権を試みる。
- ・アマルティア・セン（1998 年のノーベル経済学賞受賞者）：こうした経済的財（社会的

基本財であっても)との関わりに限定された人間理解はなおも不十分であるとしてロールズをも批判しつつ、近代経済学の経済人モデルを経済学の再生という視点から乗り越えるよう提案。

14. セン『合理的な愚か者——経済学=倫理的探究』(勁草書房)。

人間の平等とは、経済的財においてだけではなく、むしろ多様な人びとがその財をどの程度生活の中で活用できるかという観点から問わねばならないとの主張。なぜなら、現実の人間は、近代経済学の経済人モデルが前提とする画一的で単純な統計処理可能な存在ではなく、それぞれの生を生きている多様な存在だからである——「純粋な経済人は事実、社会的には愚者に近い」——。

人間は単一の嗜好で画一化できる存在ではなく、多様な共感やコミットメントにおいて行動している。

↓

経済学自体の中からなされつつある人間理解の問い直しの試み。聖書の経済思想から現代の経済思想への道筋を辿ることは、決して荒唐無稽なお話ではない。

(4) 日本における経済神学の動向から

15. 聖書と経済学との関わりをめぐる現代の問題状況。

日本における文脈として、マックス・ヴェーバー研究。

キリスト教と社会科学との関係については、すでに一九八〇年代に『社会科学叢書』(全五冊、日本基督教団出版局)が企画され、そこに、住谷一彦『近代経済人の歴史性と現代性』が収録されていた。

第五章「環境汚染とホモ・エコノミクス」が論じられているものの、全体としてはヴェーバー研究の問題が扱われている。

同様の問題意識は、梅津順一『近代経済人の宗教的起源——M・ヴェーバー R・バクスター A・スミス』(みすず書房)においても確認できる。

16. 21世紀に入り、「聖書と経済学」をめぐる日本の問題状況も、セドラチェックやセンなどの現代の経済学者と十分にかみ合う議論となってきた。

17. 関西学院大学経済学部で税制問題に取り組んできた山本栄一『問いかける聖書と経済——経済と経済学を聖書によって読み解く』(関西学院大学出版会、2007年)で、聖書と経済学との積極的な関係性を論じている。

「経済理論の中に人間性の復位をはかろうとする現代経済学の動向の中で、キリスト教がその役割をはたそうとする時、現代経済理論に前提されている功利主義的世界観・人間観を、カルヴィニズムが持つキリスト教世界観の光に照らし出して、そこから経済上の課題にわれわれが主体的に人格的に対処する道を模索するために、その有効性と限界を明らかにし、同じく導き出されてくるキリスト教経済倫理を具体的に適用する方向に歩むといった全体的な見通しを立てることができる。」

18. 山本はセンの議論を参照している(神学的にはカルヴィニズムの立場であり、B・ハウツワルトが参照されている)。山本は聖書によって経済を考える手続きを「経済の神学」と名づけたうえで、特に「スチュワード」としての人間理解の意義を強調する。「今日、経済主体におけるスチュワードシップは、決して古色蒼然としたものではなく、現代の経済社会を、『正義』と『愛』が貫かれた活力ある社会へと変革させる『空気』のようなものとして必要とされているのではないか」。なおスチュワードシップについては、次回環境学との関連で論じることにしたい。

18. 東方敬信『神の国と経済倫理——キリスト教の生活世界をめざして』(教文館、2001年)、『地球共生社会の神学——「シャローム・モデル」の実現をめざして』(教文館、2015年)。

東方もセンを参照。その神学的な基盤は、イェール学派の神学、特にS・ハワーワスの神学。言及される問題(NPO、アーミッシュ、「タイガーマスク現象」からパラリンピ

ックへ、フェアトレードなど)は具体的で議論も明解。めざされるのは、キリスト教的価値に基づいて、「自己贈与の関係や異質な存在をふくむ生命的な共同体を『オルタナティブ経済』として実験する」神学、贈与の神学を構築すること。

(5) ポストリベラル神学と経済神学

19. S・ハワーワスらのポストリベラル神学。現代のアメリカ神学の中心的動向の一つ。イェール学派の神学、ポストリベラル神学については、日本では、東方敬信を別にして、これまで本格的な紹介や議論はほとんどなされてこなかった。

宮平望(『現代アメリカ神学思想——平和・人権・環境の理念』新教出版社。第6章)。
森本あんり(熊澤義宣・野呂芳男編『総説 現代神学』日本基督教団出版局に所収の「現代アメリカの組織神学」)。

栗林輝夫(『現代神学の最前線——「バルト以後」の半世紀を読む』新教出版社)など。

20. 栗林輝夫。「フライ、リンドベック、ハワーワス」ら、ポストリベラル神学者の一致点について、次の特徴を指摘している。第一は、「キリスト教の交換不可能性」の主張(キリスト教的伝統の特殊性を尊重すること)、第二は、テキストとしての「聖書の強調」、第三は、聖書読解における教会共同体の解釈の優先性(キリスト教は共同体の物語である)、そして第四が、バルト神学の再評価。栗林は、これは「聖書を信仰共同体の必要に従って読み直し、キリスト教の教会的伝統を復興する」試みであり、ポスト近代のキリスト教への処方箋を意図していると分析。

↓

こうしたポストリベラル神学はキリスト教的伝統が存在するアメリカにおいては意味ある試みであったとしても、その伝統が欠如した現代日本において「経済神学」の基盤として有効であるかは、議論が必要。

<参考文献>

1. Paul Oslington (ed.), *The Oxford Handbook of Christianity and Economics*, Oxford University Press, 2014.
2. Richard A. Horsley, *Covenant Economics. A Biblical Vision of Justice for All*, Westminster/John Knox Press, 2009.
3. 佐藤光『市場社会のブラックホール——宗教経済学序説』東洋経済新報社。
4. 佐和隆光『成熟化社会の経済倫理』岩波書店。